

平成20年3月期（第134期）決算の概況

損益の状況

【単 体】

経常収益	13,783百万円	前期比 +2,602百万円	23.2%増収
------	-----------	---------------	---------

経常利益	1,701百万円	前期比 Δ486百万円	22.2%減益
------	----------	-------------	---------

資金運用収益は、株式市場の低迷の影響で有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金の拡大や貸出金利の引上げにより貸出金利息が前期比1,076百万円増加し、前期比877百万円の増収となりました。役務取引等収益はほぼ横這いに推移し、その他業務収益は国債等債券売却益の増加により前期比394百万円の増収となり、その他経常収益は株式売却益等の増加により前期比1,332百万円の増収となりました。

その結果、経常収益は、前期比2,602百万円23.2%増収の13,783百万円となりました。

一方、経常費用は、預金の増加や預金金利の引上げによる預金利息の増加等により資金調達費用が前期比858百万円増加となったことに加え、貸倒引当金繰入額が前期比1,262百万円増加したこと等により、前期比3,089百万円増加し12,081百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比486百万円22.2%減益の1,701百万円となりました。

コア業務粗利益	9,832百万円	前期比 +27百万円	0.2%増益
---------	----------	------------	--------

コア業務純益	2,977百万円	前期比 Δ3百万円	横這い
--------	----------	-----------	-----

本業の預金・貸出金業務が堅調であり、預貸利益が前期比212百万円増益となりましたが、株式市場等の低迷の影響で、有価証券利息配当金が減収となったこと等により、コア業務粗利益は、前期比27百万円0.2%増益の9,832百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、前期比3百万円減益とほぼ横這いの2,977百万円となりました。

当期純利益	553百万円	前期比 Δ688百万円	55.4%減益
-------	--------	-------------	---------

当期純利益においては、会計方針の変更に伴う役員退職慰労引当金の過年度相当額555百万円を特別損失に計上したこと等により、前期比688百万円55.4%減益の553百万円となりました。

「損益状況の概要」

(単位：百万円)

	20年3月期			19年3月期
		19年3月期比	増減率	
経常収益	13,783	2,602	23.2%	11,180
業務粗利益	9,697	△125	△1.2%	9,823
(コア業務粗利益)(注)	(9,832)	(27)	(0.2%)	(9,804)
資金利益	9,558	19		9,539
役務取引等利益	274	8		265
その他業務利益	△134	△153		18
経費(除く臨時処理分)	6,854	31	0.4%	6,823
うち人件費	4,108	△15		4,124
うち物件費	2,458	63		2,394
うち税金	287	△16		304
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,843	△156	△5.2%	2,999
コア業務純益(注)	2,977	△3	△0.1%	2,980
①一般貸倒引当金繰入額	309	605		△295
業務純益	2,533	△761	△23.1%	3,295
臨時損益	△831	275		△1,106
②うち不良債権処理額	1,778	710		1,067
貸出金償却	—	—		—
個別貸倒引当金繰入額	1,694	657		1,036
偶発損失引当金繰入額	21	21		—
その他の債権売却損等	63	32		31
うち株式等関係損益	1,275	1,268		7
経常利益	1,701	△486	△22.2%	2,188
当期純利益	553	△688	△55.4%	1,241
①+② 与信費用	2,088	1,316	170.3%	772

(注) コア業務粗利益 = (業務粗利益) - (国債等債券損益)

コア業務純益 = (業務純益) + (一般貸倒引当金繰入額) - (国債等債券損益)

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期比	
		増減額	増減率
経常収益	13,836	2,611	23.2%
経常利益	1,778	△489	△21.5%
当期純利益	628	△697	△52.6%

連結業績概況

単体ベースの収益状況を反映し、連結経常収益は前期比2,611百万円23.2%増収の13,836百万円、連結経常利益は前期比△489百万円21.5%減益の1,778百万円、連結当期純利益は前期比△697百万円52.6%減益の628百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

連結で11%と 高水準を堅持

【単体】自己資本比率 10.94% 基本的項目であるTier I比率 9.52%

【連結】自己資本比率 11.00% 基本的項目であるTier I比率 9.58%

自己資本比率は、連結で11.00%となり、前期比0.19ポイント低下したものの、11台%の高水準を堅持しております。基本的項目であるTier Iのみでも、9.58%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
	【速報値】	19年3月末比	19年9月末比		
【単体】自己資本比率	10.94	△0.21	△0.40	11.15	11.34
うちTier I	9.52	△0.23	△0.43	9.75	9.95
【連結】自己資本比率	11.00	△0.19	△0.39	11.19	11.39
うちTier I	9.58	△0.20	△0.40	9.78	9.98

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

不良債権の状況（単体）

不良債権比率は3%台と 健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 3.59% 前期比0.14ポイント増

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 3.59% 前期比0.14ポイント増

《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

お取引先の業況が順調に推移したことや、経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は14,012百万円となり、貸出金残高に占める割合は3.59%（前期比0.14ポイント増）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は92.19%と高水準となっています。

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
破綻先債権	3,350	1,674	975	1,676	2,375
延滞債権	9,239	△377	△474	9,617	9,714
3ヶ月以上延滞債権	171	△80	△55	251	226
貸出条件緩和債権	1,250	△99	△112	1,349	1,362
合計 (A)	14,012	1,116	332	12,896	13,680

貸出金残高（末残）(B)	389,392	16,154	11,010	373,237	378,382
(A) / (B)	3.59%	0.14%	△0.02%	3.45%	3.61%

貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	12,919	1,089	292	11,829	12,627
保全率 (D) / (A)	92.19%	0.46%	△0.11%	91.73%	92.30%

《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,978	1,442	401	3,535
危険債権	7,630	△147	96	7,778
要管理債権	1,424	△181	△169	1,605
合計 (A)	14,033	1,113	328	12,919
総与信残高(末残) (B)	390,335	16,155	10,883	374,180
(A) / (B)	3.59%	0.14%	△0.02%	3.45%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (D)	12,940	1,086	288	11,853
保全率 (D) / (A)	92.20%	0.46%	△0.11%	91.74%

預貸金の状況 (単体)

《 貸出金の状況 》

貸出金残高 389,392百万円 前期比 +16,154百万円 4.3%増加
(うち、中小企業等向け貸出比率は 91.4%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は 前期比 16,154百万円 4.3%増の389,392百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前期比14,169百万円20.2%増の84,048百万円となりました。

また、中小企業等向け貸出金は、前期比18,112百万円5.3%増の356,240百万円となり、貸出金に占める割合は91.4%となりました。

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比		
貸出金残高	389,392	16,154	11,010	373,237
うち中小企業等向け貸出金	356,240	18,112	11,989	338,128
中小企業等向け貸出比率	91.48%	0.89%	0.51%	90.59%
うち消費者ローン残高	84,048	14,169	6,862	69,879
貸出金期中平均残高	380,232	13,075	5,563	367,156

《 預金の状況 》

預金残高 445,680百万円 前期比 +6,095百万円 1.3%増加

(うち、個人預金 322,473百万円 前期比 +8,701百万円 2.7%増加)

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のおお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 6,095百万円 1.3%増の445,680百万円 となり、個人預金は前期比 8,701百万円 2.7%増の322,473百万円となりました。

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
預金残高	445,680	6,095	2,051	439,584	443,628
うち個人預金	322,473	8,701	4,852	313,772	317,621
預金期中平均残高	438,499	13,335	402	425,163	438,096

有価証券の状況 (単体)

《 有価証券評価損益 》

有価証券評価益 (ネット) $\Delta 252$ 百万円 前期比 $\Delta 6,174$ 百万円 減少

有価証券評価益は $\Delta 252$ 百万円 (評価益 3,089百万円、評価損 3,342百万円) となりました。

(単位：百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	$\Delta 252$	$\Delta 6,174$	3,089	3,342	5,921	6,619	698
株式	1,275	$\Delta 4,915$	2,718	1,443	6,191	6,213	21
債券	$\Delta 63$	144	368	432	$\Delta 207$	123	330
国債	$\Delta 183$	29	188	372	$\Delta 212$	61	274
地方債	10	12	11	0	$\Delta 1$	3	5
社債	109	102	168	59	7	58	50
その他	$\Delta 1,464$	1,401	2	1,467	$\Delta 62$	283	346

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 取締役社長 奥田 一

T E L : (055) 962-6113

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 林 道弘

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

特定取引勘定の設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	13,836	(23.2)	1,778	(△21.5)	628	(△52.6)
19 年 3 月期	11,225	(0.9)	2,267	(△4.6)	1,325	(5.0)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	26 17	—	1.9	0.3	12.8
19 年 3 月期	55 22	—	3.8	0.4	20.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	486,976	31,152	6.3	1,298 00	11.00
19 年 3 月期	480,878	34,410	7.1	1,433 75	11.19

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 31,152 百万円 19 年 3 月期 34,410 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	18,200	△14,688	△119	13,025
19 年 3 月期	226	△2,474	△120	9,633

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	120	9.0	0.3
20 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	120	19.1	0.3
21 年 3 月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		11.2	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	6,210	(△18.8)	1,070	(△33.4)	610	(10.5)	25 41
通 期	12,420	(△10.2)	1,820	(2.3)	1,070	(70.3)	44 58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 24,000千株 19年3月期 24,000千株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 ー千株 19年3月期 ー千株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,783	(23.2)	1,701	(△22.2)	553	(△55.4)
19年3月期	11,180	(0.8)	2,188	(△17.1)	1,241	(7.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	2306	—
19年3月期	5174	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	486,998	30,978	6.3	1,29075	10.94
19年3月期	480,900	34,310	7.1	1,42961	11.15

(参考) 自己資本 20年3月期 30,978百万円 19年3月期 34,310百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,170	(△19.1)	1,050	(△34.9)	600	(7.9)	2500
通期	12,340	(△10.4)	1,790	(5.2)	1,040	(88.0)	4333

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、上期後半に表面化した米国のサブプライムローン問題に端を発する、欧米等の金融機関の損失拡大や金融市場の混乱、円高、原油・原材料高などの要因により、企業経営に影響がみられました。特に中小企業では、原油・原材料高や年明け以降の株価の下落も加わり景況感は総じて弱いものとなりました。個人消費においても年度当初は底堅く推移していましたが、後半に入り弱含みとなりました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましては、全国平均より景況感は安定しているものの、停滞感が現れる中での決算となりました。

このような状況下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』の諸施策を「お客様中心主義」で推進し、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めた結果、次のような成果をあげることができました。

【連結ベースの経営成績】

① 利益

連結経常収益は13,836百万円、連結経常費用は12,058百万円となり、この結果、連結ベースの経常利益は1,778百万円となりました。

その結果、連結当期純利益は628百万円となり、増収減益の連結決算となりました。

② 通期の見通し

平成21年3月期通期の連結の業績は、経常収益12,420百万円、経常利益1,820百万円、当期純利益1,070百万円を見込んでおります。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は、前期比6,095百万円 1.3%増の445,680百万円となり、個人預金は前期比8,701百万円 2.7%増の322,473百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく商品開発等を行い積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期比16,154百万円 4.3%増の389,392百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前期比14,169百万円 20.2%増の84,048百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前期比18,112百万円 5.3%増の356,240百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は91.4%となりました。

② 利益

収益面につきましては、資金運用収益は、貸出金が順調に増加した結果、貸出金利息が前期比1,076百万円増加し、有価証券利息配当金が減少したものの、前期比877百万円の増収となり、役員取引等収益は前期比△2百万円と横這いとなりました。資金運用収益が増収となったことに加え、株式売却益等により、その他経常収益が前期比1,332百万円の増収となったこと等により、経常収益は前期比2,602百万円 23.2%増収の13,783百万円となりました。

費用面につきましては、資金調達費用が預金金利の引上げによる預金利息の増加等により前期比858百万円増加となったことに加え、貸倒引当金繰入額が前期比1,262百万円増加したこと等に

より、経常費用は前期比 3,089 百万円増加し 12,081 百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比 486 百万円 22.2%減益の 1,701 百万円となりました。

当期純利益においては、会計方針の変更に伴う役員退職慰労引当金の過年度相当額 555 百万円を特別損失に計上したこと等により前期比 688 百万円 55.4%減益の 553 百万円となり、増収減益の決算となりました。

③ 通期の見通し

平成 21 年 3 月期通期の業績は、経常収益 12,340 百万円、経常利益 1,790 百万円、当期純利益 1,040 百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、預金とも増加し 18,200 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出の増加等により△14,688 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により△119 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

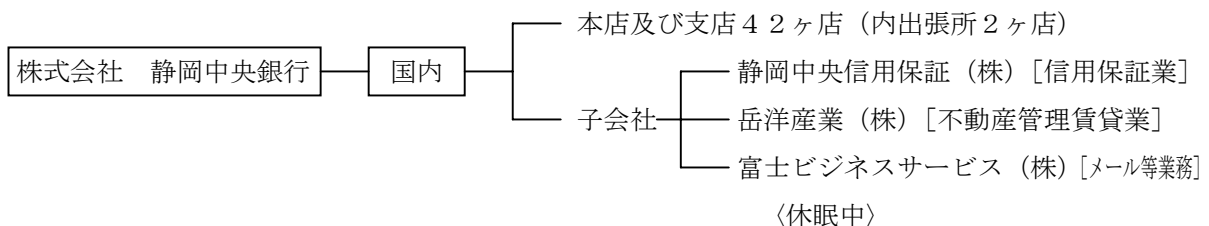
当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、当期につきましては 1 株当たり 5 円 00 銭の配当を決定しました。

2. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 3 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系列図



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、「お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行」を目指しており、お客様の目線に立った CS を徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成 20 年 4 月よりスタートした【第 7 次中期経営計画『パワーアップⅢ』(20 年 4 月～22 年 3 月の 2 年間)】において目標とする経営指標を掲げております。目標とする収益性指標として、「基礎的利益 90 億円」、「コア業務粗利益 102 億円」、「コア業務純益 32 億円」を掲げております。また、健全性指標として「自己資本比率 11%台」、「不良債権比率 2%台」を目指しております。

(3) 中長期的な当行の経営戦略

平成 20 年 4 月よりスタートした【第 7 次中期経営計画『パワーアップⅢ』(20 年 4 月～22 年 3 月の 2 年間)】では、当行の経営理念である「堅実で健全な経営」のもと、目指す銀行像を「お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行」とし、地域金融機関として、お客様中心主義の姿勢でお客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会への貢献度を高め、「信頼されるいきいき輝く銀行」を目指しております。

目指す銀行像 【お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行】

基本方針 「お客様中心主義」 「人材の育成と活性化」 「活力ある営業体制」

基本戦略 ①お客様目線での営業への改革 ②質の高い人材の育成と組織活性化
③エリア戦略を中心とした営業体制の構築 ④安定的収益基盤の構築
⑤地域密着型金融の推進 ⑥法令等遵守・リスク管理態勢の強化

これまで築きあげて参りましたお客様や地域とのリレーションシップをより強固にし、お客様の目線にたった CS の徹底と、お客様中心主義の経営の実践を通じ、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスをご提供することにより、地域金融機関としての役割を十分果たせるよう、役職員一丸となって努力して参ります。

(4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保は勿論のこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとするとともに、時代の変化に機敏に対応した金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

連結 貸借対照表
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	19,283	預金	444,769
コールローン及び買入手形	3,000	譲渡性預金	—
買入金銭債権	—	コールマネー及び売渡手形	—
商品有価証券	—	借用金	—
金銭の信託	—	その他負債	5,426
有価証券	66,157	賞与引当金	475
貸出金	389,392	役員賞与引当金	45
外国為替	—	退職給付引当金	1,530
その他資産	1,171	役員退職慰労引当金	636
有形固定資産	9,204	睡眠預金払戻損失引当金	14
無形固定資産	404	偶発損失引当金	21
繰延税金資産	2,799	特別法上の引当金	—
再評価に係る繰延税金資産	—	繰延税金負債	—
支払承諾見返	658	再評価に係る繰延税金負債	2,245
貸倒引当金	△5,095	支払承諾	658
		負債の部合計	455,824
		(純資産の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,792
		株主資本 合計	27,794
		その他有価証券評価差額金	△154
		土地再評価差額金	3,512
		評価・換算差額等 合計	3,358
		純資産の部合計	31,152
資産の部合計	486,976	負債及び純資産の部合計	486,976

連結 損益計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		13,836
資金運用収益	10,964	
(うち貸出金利息)	(9,949)	
(うち有価証券利息配当金)	(943)	
役務取引等収益	1,007	
その他業務収益	423	
その他経常収益	<u>1,441</u>	
経常費用		12,058
資金調達費用	1,406	
(うち預金利息)	(1,405)	
役務取引等費用	627	
その他業務費用	557	
営業経費	7,014	
その他経常費用	<u>2,452</u>	
経常利益		1,778
特別利益		10
特別損失		<u>591</u>
税金等調整前当期純利益		1,196
法人税、住民税及び事業税		1,042
法人税等調整額		△473
当期純利益		628

連結 株主資本等変動計算書
(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	0	25,240	27,241
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△120	△120
当期純利益	—	—	628	628
自己株式の取得	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	43	43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	552	552
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,000	0	25,792	27,794

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,611	3,556	7,168	34,410
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△120
当期純利益	—	—	—	628
自己株式の取得	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,766	△43	△3,810	△3,810
連結会計年度中の変動額合計	△3,766	△43	△3,810	△3,258
平成 20 年 3 月 31 日残高	△154	3,512	3,358	31,152

連結 キャッシュ・フロー計算書
(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,196
減価償却費	435
減損損失	—
貸倒引当金の増加額	417
賞与引当金の増加額	25
役員賞与引当金の増加額	2
退職給付引当金の増加額	△101
役員退職慰労引当金の増加額	636
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	14
偶発損失引当金の増加額	21
資金運用収益	△10,964
資金調達費用	1,406
有価証券関係損益(△)	△1,141
固定資産処分損益(△)	29
貸出金の純増(△)減	△16,154
預金の純増減(△)	5,817
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,955
コールローン等の純増(△)減	18,900
資金運用による収入	11,000
資金調達による支出	△978
その他	1,748
小計	18,266
法人税等の支払額	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,200
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△116,725
有価証券の売却による収入	41,212
有価証券の償還による収入	61,340
有形固定資産の取得による支出	△513
有形固定資産の売却による収入	147
無形固定資産の取得による支出	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,688
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△119
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119
IV. 現金及び現金同等物の増加額	3,392
V. 現金及び現金同等物の期首残高	9,633
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	13,025

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

岳洋産業株式会社 富士ビジネスサービス株式会社 静岡中央信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～ 39年

動産 5年～ 6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ11百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以

下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5 8 3 百万円であります。

(4) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 81 百万円、特別損失は 5 5 5 百万円それぞれ増加し、経常利益は 81 百万円、税金等調整前当期純利益は 6 3 6 百万円それぞれ減少しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 1 4 百万円増加し、経常利益は 1 4 百万円、税金等調整前当期純利益は 1 4 百万円それぞれ減少しております。

(10) 偶発損失引当金

当行の偶発損失引当金は、平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社の株式を除く) 該当ありません
2. 貸出金のうち破綻先債権額は 3,350 百万円、延滞債権額は 9,239 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条

第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1 7 1 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1, 2 5 0 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1 4, 0 1 2 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6, 5 8 5 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2, 3 6 1 百万円

その他の資産 3 8 百万円

担保資産に対応する債務

預金 2, 4 6 7 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 5, 8 0 7 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1 9 7 百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2 0, 9 5 6 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 2 0, 1 9 2 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 3 1 日公布法律第 3 4 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,596 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,231 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 153 百万円
12. 1 株当たりの純資産額 1,298 円 00 銭
13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
該当ありません
14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません
15. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,474 百万円
年金資産(時価)	788 百万円
未積立退職給付債務	△1,685 百万円
未認識数理計算上の差異	154 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△1,530 百万円
退職給付引当金	△1,530 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、個別貸倒引当金繰入額 2,001 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり当期純利益金額 26 円 17 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式	—	—	—	—	
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません

3. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	種類株式	—	—	平成 年 月 日	平成 年 月 日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	種類株式	—	—	平成 年 月 日	平成 年 月 日
合計		120			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次の通りであります。

現金預け金勘定	19,283百万円
定期預け金他	△6,257百万円
現金及び現金同等物	<u>13,025百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在） 該当ありません
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在） 該当ありません
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在） (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,604	8,880	1,275	2,718	1,443
債券	39,280	39,216	△63	368	432
国債	28,689	28,505	△183	188	372
地方債	889	900	10	11	0
社債	9,701	9,810	109	168	59
その他	17,798	16,334	△1,464	2	1,467
合計	64,684	64,431	△252	3,089	3,342

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. うち益「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある債券について518百万円、株式について64百万円減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

該当ありません

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	38,279	1,797	72

7. 時価に評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対計上額（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	金 額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 その他の証券	1,131 594

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	9,270	7,694	18,005	4,246
国債	7,127	3,958	13,173	4,246
地方債	145	496	258	—
社債	1,997	3,239	4,574	—
その他	—	1,968	3,552	411
合計	9,270	9,663	21,557	4,658

(金銭の信託関係)

該当ありません

個別 貸借対照表
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	19,283	預金	445,680
現金	9,433	当座預金	17,630
預け金	9,849	普通預金	152,323
コールローン	3,000	貯蓄預金	3,342
買入手形	—	通知預金	2,171
買入金銭債権	—	定期預金	260,171
商品有価証券	—	定期積金	8,235
金銭の信託	—	その他の預金	1,805
有価証券	66,507	譲渡性預金	—
国債	28,505	コールマネー	—
地方債	900	売渡手形	—
社債	9,810	借入金	—
株式	10,361	その他負債	4,712
その他の証券	16,928	未決済為替借	117
貸出金	389,392	未払法人税等	991
割引手形	6,585	未払費用	1,037
手形貸付	39,039	前受収益	563
証書貸付	315,989	従業員預り金	224
当座貸越	27,777	給付補てん備金	9
外国為替	—	その他の負債	1,768
その他資産	1,006	賞与引当金	475
未決済為替貸	51	役員賞与引当金	45
前払費用	47	退職給付引当金	1,530
未収収益	386	役員退職慰労引当金	636
その他の資産	520	睡眠預金払戻損失引当金	14
有形固定資産	9,094	偶発損失引当金	21
建物	1,352	繰延税金負債	—
土地	6,835	特別法上の引当金	—
建設仮勘定	224	再評価に係る繰延税金負債	2,245
その他有形固定資産	682	支払承諾	658
無形固定資産	403		
ソフトウェア	364		
その他無形固定資産	38		
繰延税金資産	2,799		
再評価に係る繰延税金資産	—		
支払承諾見返	658		
貸倒引当金	△4,816		
一般貸倒引当金	△1,659		
個別貸倒引当金	△3,157		
投資損失引当金	△330		
		負債の部合計	456,020
		(純資産の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,618
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	23,617
		役員退職積立金	1,000
		有価証券償却準備積立金	2,750
		別途積立金	19,058
		繰越利益剰余金	809
		株主資本 合計	27,619
		その他有価証券評価差額金	△154
		土地再評価差額金	3,512
		評価・換算差額等 合計	3,358
		純資産の部合計	30,978
資産の部合計	486,998	負債及び純資産の部合計	486,998

個別 損益計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		13,783
資金運用収益	10,965	
貸出金利息	9,949	
有価証券利息配当金	944	
コールローン利息	53	
買入手形利息	—	
預け金利息	18	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	952	
受入為替手数料	488	
その他の役員収益	463	
その他業務収益	423	
国債等債券売却益	423	
国債等債券償還益	—	
その他の業務収益	—	
その他経常収益	1,442	
株式等売却益	1,374	
金銭の信託運用益	—	
その他の経常収益	67	
経常費用		12,081
資金調達費用	1,407	
預金利息	1,406	
コールマネー利息	0	
借用金利息	0	
その他の支払利息	1	
役員取引等費用	677	
支払為替手数料	150	
その他の役員費用	527	
その他業務費用	557	
国債等債券売却損	38	
国債等債券償還損	—	
国債等債券償却	518	
その他の業務費用	—	
営業経費	6,991	
その他経常費用	2,447	
貸倒引当金繰入額	2,004	
貸出金償却	—	
株式等売却損	34	
株式等償却	64	
その他の経常費用	344	
経常利益		1,701
特別利益		9
固定資産処分益	6	
償却債権取立益	3	
その他の特別利益	—	
特別損失		591
固定資産処分損	35	
役員退職慰労引当金繰入額	555	
その他の特別損失	1	
税引前当期純利益		1,119
法人税・住民税及び事業税		1,039
法人税等調整額		△473
当期純利益		553

個別 株主資本等変動計算書
(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	0	—	2,000	23,140	27,142
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△120	△120
当期純利益	—	—	—	—	553	553
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	43	43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	477	477
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,000	0	—	2,000	23,617	27,619

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,611	3,556	7,168	34,310
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△120
当期純利益	—	—	—	553
自己株式の取得	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△3,766	△43	△3,810	△3,810
事業年度中の変動額合計	△3,766	△43	△3,810	△3,332
平成 20 年 3 月 31 日残高	△154	3,512	3,358	30,978

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

（会計方針の変更）

平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 11 百万円減少しております。

（追加情報）

当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5 8 3 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 81 百万円、特別損失は 5 5 5 百万円それぞれ増加し、経常利益は 81 百万円、税引前当期純利益は 6 3 6 百万円それぞれ減少しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は払戻時の費用として処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 1 4 百万円増加し、経常利益は 1 4 百万円、税引前当期純利益は 1 4 百万円それぞれ減少しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、当期から将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. リース取引の処理基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 350 百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は 3,350 百万円、延滞債権額は 9,239 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。
以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 171 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,250 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 14,012 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額 6,585 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,361 百万円

その他の資産 38 百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,467 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 5,807 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 197 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,956 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 20,192 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,596 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,210 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 153 百万円

12. 1 株当たりの純資産額 1,290 円 75 銭

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません

14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません

15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
16. 関係会社に対する金銭債権総額 該当ありません
17. 関係会社に対する金銭債務総額 9 1 1 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1 百万円
役務取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2 百万円
その他の取引に係る収益総額	－百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	5 0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	－百万円
その他の取引に係る費用総額	1 6 百万円

2. 1 株当たり当期純利益金額 2 3 円 0 6 銭

(関連当事者関係)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	静岡中央信用保証株式会社	所有 直接 100%	当行ローンの保証・役員兼任	当行ローンの保証	57,405	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
その他利益剰余金	2 3, 1 4 0 百万円	4 7 7 百万円	2 3, 6 1 7 百万円
うち役員退職積立金	1, 0 0 0 百万円	－百万円	1, 0 0 0 百万円
うち有価証券償却準備積立金	2, 7 5 0 百万円	－百万円	2, 7 5 0 百万円
うち別途積立金	1 7, 8 5 8 百万円	1, 2 0 0 百万円	1 9, 0 5 8 百万円
うち繰越利益剰余金	1, 5 3 2 百万円	△ 7 2 2 百万円	8 0 9 百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません

4. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	7,604	8,880	1,275	2,718	1,443
債券	39,280	39,216	△63	368	432
国債	28,689	28,505	△183	188	372
地方債	889	900	10	11	0
社債	9,701	9,810	109	168	59
その他	17,798	16,334	△1,464	2	1,467
合計	64,684	64,431	△252	3,089	3,342

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券に時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価を持って貸借対照表価額とするともに、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当期において、その他有価証券で時価のある債券について 518 百万円、株式について 64 百万円減損処理を行っております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当ありません

6. 当期中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	38,279	1797	72

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	金額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人株式	350
その他有価証券 非上場株式 その他の証券	1,131 594

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	9,270	7,694	18,005	4,246
国債	7,127	3,958	13,173	4,246
地方債	145	496	258	—
社債	1,997	3,239	4,574	—
その他	—	1,968	3,552	411
合計	9,270	9,663	21,557	4,658

(金銭の信託関係)

該当ありません

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,537 百万円
退職給与引当金損金算入限度額超過額	597 百万円
減価償却限度額超過額	113 百万円
その他	1,088 百万円
繰延税金資産小計	3,336 百万円
評価性引当額	△404 百万円
繰延税金資産合計	2,932 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	132 百万円
繰延税金負債合計	132 百万円
繰延税金資産の純額	2,799 百万円

比較 個別貸借対照表 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成 19 年度末 (A)	平成 18 年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	19,283	21,846	△2,563
コールローン	3,000	21,900	△18,900
有価証券	66,507	57,367	9,139
貸出金	389,392	373,237	16,154
その他資産	1,006	1,155	△149
有形固定資産	9,094	8,990	103
無形固定資産	403	385	17
繰延税金資産	2,799	—	2,799
支払承諾見返	658	683	△24
貸倒引当金	△4,816	△4,337	△478
投資損失引当金	△330	△330	—
資産の部合計	486,998	480,900	6,098
(負債の部)			
預金	445,680	439,584	6,095
その他負債	4,712	1,867	2,844
賞与引当金	475	449	25
役員賞与引当金	45	43	2
退職給付引当金	1,530	1,632	△101
役員退職慰労引当金	636	—	636
睡眠預金払戻損失引当金	14	—	14
偶発損失引当金	21	—	21
繰延税金負債	—	54	△54
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,273	△28
支払承諾	658	683	△24
負債の部合計	456,020	446,589	9,431
(純資産の部)			
資本金	2,000	2,000	—
資本剰余金	0	0	—
利益剰余金	25,618	25,141	477
利益準備金	2,000	2,000	—
その他利益剰余金	23,617	23,140	477
役員退職積立金	1,000	1,000	—
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	—
別途積立金	19,058	17,858	1,200
繰越利益剰余金	809	1,532	△722
株主資本合計	27,619	27,142	477
その他有価証券評価差額金	△154	3,611	△3,766
土地再評価差額金	3,512	3,556	△43
評価・換算差額等合計	3,358	7,168	△3,810
純資産の部合計	30,978	34,310	△3,332
負債及び純資産の部合計	486,998	480,900	6,098

比較 個別損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	13,783	11,180	2,602
資金運用収益	10,965	10,087	877
（うち貸出金利息）	(9,949)	(8,873)	(1,076)
（うち有価証券利息配当金）	(944)	(1,183)	(△239)
役務取引等収益	952	954	△2
その他業務収益	423	28	394
その他経常収益	1,442	109	1,332
経常費用	12,081	8,992	3,089
資金調達費用	1,407	548	858
（うち預金利息）	(1,406)	(541)	(864)
役務取引等費用	677	689	△11
その他業務費用	557	9	548
営業経費	6,991	6,862	128
その他経常費用	2,447	882	1,564
経常利益	1,701	2,188	△486
特別利益	9	69	△60
特別損失	591	69	522
税引前当期純利益	1,119	2,189	△1,069
法人税、住民税及び事業税	1,039	163	876
法人税等調整額	△473	783	△1,257
当期純利益	553	1,241	△688

役 員 の 異 動

株式会社 静岡中央銀行では平成 20 年 5 月 16 日取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしましたのでお知らせ致します。

なお、これにつきましては、来る平成 20 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会において選任の予定です。

記

1. 新任役員候補

(1) 新任予定 取締役候補

ゆみの はるのり
弓野 治徳 (現、融資部長)

たかなし よしたか
高梨 芳高 (現、営業推進部長)

(2) 新任予定 監査役候補

すずき としお
鈴木 登志雄 (現、監査部 与信監査部長)

2. 退任予定役員

(1) 退任予定 取締役

むらまつ まさたか
村松 雅孝

すやま さとし
須山 敏

きたがわ ただし
北川 忠

(2) 退任予定 監査役

さかもと のりお
坂本 憲雄

なお、新任取締役候補者及び新任監査役候補者の略歴は別紙の通りです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 ゆみの はるのり
弓野 治徳

出身地 茨城県

生年月日 昭和 23 年 8 月 30 日 (59 才)

学 歴 昭和 48 年 3 月 慶応義塾大学 卒業

職 歴 昭和 48 年 4 月 株式会社三和銀行(現三菱東京 UFJ 銀行)入行

平成 4 年 5 月 同荏原支店長兼戸越銀座出張所長

平成 12 年 1 月 同リテール審査室審査役

平成 14 年 6 月 株式会社 UFJ 銀行(旧三和銀行現三菱東京 UFJ 銀行)退職

平成 14 年 6 月 株式会社静岡中央銀行 入行

平成 14 年 8 月 監査部 与信監査部長

平成 16 年 8 月 総務部長

平成 17 年 6 月 融資部長 (現在)

新任取締役候補者 略 歴

氏 名	<small>たかなし よしたか</small> 高梨 芳高
出身地	静岡県
生年月日	昭和 3 0 年 2 月 2 6 日 (5 3 才)
学 歴	昭和 5 2 年 3 月 明治大学 卒業
職 歴	昭和 5 2 年 4 月 株式会社静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行 平成 1 3 年 8 月 御殿場支店長 平成 1 6 年 8 月 横浜支店長 平成 1 9 年 6 月 営業推進部長 (現在)

新任監査役候補者 略 歴

氏 名 すずき としお
鈴木 登志雄

出身地 静岡県

生年月日 昭和 23 年 3 月 29 日 (60 才)

学 歴 昭和 45 年 3 月 専修大学 卒業

職 歴 昭和 45 年 4 月 株式会社静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行

平成 7 年 8 月 沼津北支店長

平成 10 年 10 月 厚木支店長

平成 13 年 8 月 横浜支店長

平成 16 年 8 月 監査部 与信監査部長 (現在)

平成19年度 決算説明資料

I. 平成19年度決算の概要

1. 損益の状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	2
3. 利鞘	単体	2
4. 有価証券関係損益	単体	2
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	3
6. 退職給付関係	単体	4
7. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	5
8. ROE	単体	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	6
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	7
4. 金融再生法開示債権	単体	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	8
6. 自己査定状況	単体	9
7. 業種別貸出状況等	単体	10
① 業種別貸出金		
② 消費者ローン残高		
③ 中小企業等向け貸出・比率		
8. 預金・貸出金の残高	単体	10

I. 平成 19 年度決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

	20 年 3 月期		19 年 3 月期
		19 年 3 月期比	
業務粗利益	9,697	△125	9,823
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(9,832)	(27)	(9,804)
国内業務粗利益	9,586	△167	9,753
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(9,721)	(△13)	(9,734)
資金利益	9,447	△21	9,469
役務取引等利益	274	8	265
その他業務利益	△134	△153	18
(うち国債等債券損益)	(△134)	(△153)	(18)
国際業務粗利益	111	41	70
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(110)	(40)	(70)
資金利益	110	40	70
役務取引等利益	—	—	—
その他業務利益	0	0	—
(うち国債等債券損益)	(0)	(0)	(—)
経費(除く臨時処理分)	6,854	31	6,823
人件費	4,108	△15	4,124
物件費	2,458	63	2,394
税金	287	△16	304
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,843	△156	2,999
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(2,977)	(△3)	(2,980)
①一般貸倒引当金繰入額	309	605	△295
業務純益	2,533	△761	3,295
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△134	△153	18
臨時損益	△831	275	△1,106
②うち不良債権処理額	1,778	701	1,067
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,694	657	1,036
偶発損失引当金繰入額	21	21	—
その他の債権売却損等	63	32	31
うち株式等損益(3勘定戻)	1,275	1,268	7
その他臨時損益	△328	△282	△45
うち退職給付費用	9	△15	25
経常利益	1,701	△486	2,188
特別損益	△582	△582	0
うち固定資産処分損益	△29	23	△52
固定資産処分益	6	0	5
固定資産処分損	35	△22	57
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前当期純利益	1,119	△1,069	2,189
法人税、住民税及び事業税	1,039	876	163
法人税等調整額	△473	△1,257	783
当期純利益	553	△688	1,241
①+② 与信費用	2,088	1,316	772

損益の状況 【連結】

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期比	
		19年3月期	19年3月期
連結 経常利益	1,778	△489	2,267
連結 当期純利益	628	△697	1,325

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期比	
		19年3月期	19年3月期
(1)業務純益	2,533	△761	3,295
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,843	△156	2,999
(3)コア業務純益	2,977	△3	2,980

3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	20年3月期	19年3月期比	
		19年3月期	19年3月期
(1)資金運用利回 (A)	2.37	0.10	2.27
(イ)貸出金利回	2.61	0.20	2.41
(ロ)有価証券利回	1.53	△0.73	2.26
(2)資金調達原価 (B)	1.88	0.15	1.73
(イ)預金等利回	0.32	0.20	0.12
(ロ)外部負債利回	0.40	0.26	0.14
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.49	△0.05	0.54

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期比	
		19年3月期	19年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	△134	△153	18
売却益	423	394	28
償還益	—	—	—
売却損	38	29	9
償還損	—	—	—
償却	518	518	—

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期比	
		19年3月期	19年3月期
株式等損益 (3勘定戻)	1,275	1,268	7
売却益	1,374	1,339	34
売却損	34	6	27
償却	64	64	—

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

 その他有価証券 時価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末			19年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△252	3,089	3,342	5,921	6,619	698
株式	1,275	2,718	1,443	6,191	6,213	21
債券	△63	368	432	△207	123	330
国債	△183	188	372	△212	61	274
地方債	10	11	0	△1	3	5
社債	109	168	59	7	58	50
その他	△1,464	2	1,467	△62	283	346

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(単位:百万円)

	20年3月末			19年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△252	3,089	3,342	5,921	6,619	698
株式	1,275	2,718	1,443	6,191	6,213	21
債券	△63	368	432	△207	123	330
国債	△183	188	372	△212	61	274
地方債	10	11	0	△1	3	5
社債	109	168	59	7	58	50
その他	△1,464	2	1,467	△62	283	346

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

6. 退職給付関係 【単体】

① 退職給付債務に関する事項

	第 134 期 平成 20 年 3 月 31 日現在	第 133 期 平成 19 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△2, 474	△2, 535
年金資産 (B)	788	864
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	△1, 685	△1, 670
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	154	37
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	△1, 530	△1, 632
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△1, 530	△1, 632

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

② 退職給付費用に関する事項

	第 134 期 平成 20 年 3 月 31 日現在	第 133 期 平成 19 年 3 月 31 日現在
勤務費用	126	127
利息費用	37	39
期待運用収益	△7	△8
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	9	25
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	—	—
退職給付費用	166	184

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 134 期 平成 20 年 3 月 31 日現在	第 133 期 平成 19 年 3 月 31 日現在
(1) 割引率	1. 50%	1. 50%
(2) 期待運用収益率	2. 50%	2. 50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
	【速報値】	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.94%	△0.21%	△0.40%	11.15%
うち Tier I 比率	9.52%	△0.23%	△0.43%	9.75%
(2) Tier I	27,405	323	△218	27,082
(3) Tier II	4,250	278	317	3,972
(4) 控除項目	164	88	88	76
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	31,491	512	11	30,979
(6) リスクアセット	287,692	9,954	10,185	277,738

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【連結】

(単位:百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
	【速報値】	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.00%	△0.19%	△0.39%	11.19%
うち Tier I 比率	9.58%	△0.20%	△0.40%	9.78%
(2) Tier I	27,579	398	△139	27,718
(3) Tier II	4,253	248	279	3,974
(4) 控除項目	164	88	88	76
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	31,669	558	53	31,111
(6) リスクアセット	287,802	9,904	10,295	277,898

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

8. ROE 【単体】

(単位:%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益 ベース	7.43	△3.02	10.45
当期純利益 ベース	1.62	△2.32	3.94

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	14,012	1,116	332	12,896	13,680
破綻先債権	3,350	1,674	975	1,676	2,375
延滞債権	9,239	△377	△474	9,617	9,714
3ヵ月以上延滞債権	171	△80	△55	251	226
貸出条件緩和債権	1,250	△99	△112	1,349	1,362

貸出金残高(末残)	389,392	16,154	11,010	373,237	378,382
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	3.59	0.14	△0.02	3.45	3.61
破綻先債権	0.86	0.42	0.24	0.44	0.62
延滞債権	2.37	△0.20	△0.19	2.57	2.56
3ヵ月以上延滞債権	0.04	△0.02	△0.01	0.06	0.05
貸出条件緩和債権	0.32	△0.04	△0.04	0.36	0.36

【連結】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	14,012	1,116	332	12,896	13,680
破綻先債権	3,350	1,674	975	1,676	2,375
延滞債権	9,239	△377	△474	9,617	9,714
3ヵ月以上延滞債権	171	△80	△55	251	226
貸出条件緩和債権	1,250	△99	△112	1,349	1,362

貸出金残高(末残)	389,392	16,154	11,010	373,237	378,382
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	3.59	0.14	△0.02	3.45	3.61
破綻先債権	0.86	0.42	0.24	0.44	0.62
延滞債権	2.37	△0.20	△0.19	2.57	2.56
3ヵ月以上延滞債権	0.04	△0.02	△0.01	0.06	0.05
貸出条件緩和債権	0.32	△0.04	△0.04	0.36	0.36

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
	19年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	4,816	478	△441	4,337
一般貸倒引当金	1,659	309	316	1,349
個別貸倒引当金	3,157	168	△758	2,988

【連結】

(単位:百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
	19年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	5,095	417	△542	4,678
一般貸倒引当金	1,662	279	278	1,382
個別貸倒引当金	3,433	137	△821	3,295

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
	19年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権 (A)	14,012	1,116	332	12,896
担保・保証等による保全額 (B)	9,507	1,072	1,197	8,434
貸倒引当金 (C)	3,412	16	△904	3,395
引当率 (C) / (A)	24.35	△1.98	△7.20	26.33
保全率 (B+C) / (A)	92.19	0.46	△0.11	91.73

【連結】

(単位:百万円・%)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
	19年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権 (A)	14,012	1,116	332	12,896
担保・保証等による保全額 (B)	9,507	1,072	1,197	8,434
貸倒引当金 (C)	3,412	16	△904	3,395
引当率 (C) / (A)	24.35	△1.98	△7.20	26.33
保全率 (B+C) / (A)	92.19	0.46	△0.11	91.73

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
金融再生法開示債権	14,033	1,113	328	12,919	13,704
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,978	1,442	401	3,535	4,577
危険債権	7,630	△147	96	7,778	7,533
要管理債権	1,424	△181	△169	1,605	1,593
総与信残高(末残)	390,335	16,155	10,883	374,180	379,452

(単位:%)

〔総与信に占める割合〕	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
金融再生法開示債権	3.59	0.14	△0.02	3.45	3.61
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1.27	0.33	0.07	0.94	1.20
危険債権	1.95	△0.12	△0.03	2.07	1.98
要管理債権	0.36	△0.06	△0.05	0.42	0.41

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円・%)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	14,033	1,113	328	12,919	13,704
保全額 (B)	12,940	1,086	288	11,853	12,651
担保・保証等による保全額	9,523	1,072	1,198	8,450	8,325
貸倒引当金	3,416	13	△909	3,402	4,326
保全率 (B)／(A)	92.20	0.46	△0.11	91.74	92.31

6. 自己査定状況 【単体】

開示基準別の分類・保全状況（平成20年3月末）

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証	引当額	保全率	区分	残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 3,364 (1,623)	2,296	1,067	— (18)	— (1,605)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権 4,978	2,942	2,036	100%	破綻先 債権	3,350	
実質破綻先 1,614 (412)	1,170	444	— (103)	— (309)					危険債権 7,630	6,037	1,115
破綻懸念先 7,630 (1,115)	5,323	1,828	478 (1,115)	—	要管理債権 1,424	544	264	56.80%			
要注意先	要管理先 2,092	591	1,500	—					小計 14,033	9,523	3,416
	要管理先 以外の 要注意先 77,691	42,543	35,147	—	正常債権 376,302	合計 390,335	(1,236)	(1,914)			
正常先 297,943	297,943	—	—	—					合計	390,335	(3,151)
合計 390,335 (3,151)	349,868	39,989	478 (1,236)	— (1,914)	合計	390,335	(3,151)	349,868	39,989	478	—

（注1）貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

（注2）自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
国内	389,392	16,155	11,010	373,237	378,382
製造業	50,451	1,183	2,373	49,268	48,078
農業	655	36	47	619	608
林業	15	△8	△11	23	26
漁業	55	△18	△4	73	59
鉱業	112	6	9	106	103
建設業	37,590	376	683	37,214	36,907
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	227	△3	△24	230	251
運輸業	10,127	△327	33	10,454	10,094
卸売業	15,957	267	1,039	15,690	14,918
小売業	19,319	419	873	18,900	18,446
金融・保険業	12,078	△2,530	△886	14,608	12,964
不動産業	98,466	11,472	5,866	86,994	92,600
各種サービス業	52,799	△6,549	△6,269	59,348	59,068
地方公共団体	232	△236	△17	468	249
その他	91,305	12,070	7,300	79,235	84,005

② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	84,048	14,169	6,862	69,879	77,186
うち 住宅ローン残高	81,091	14,994	7,186	66,097	73,905
うち その他ローン残高	2,957	△825	△324	3,782	3,281

③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
中小企業等向け貸出額	356,240	18,112	11,989	338,128	344,251
中小企業等貸出比率	91.48	0.89	0.51	90.59	90.97

8. 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
預金(末残)	445,680	6,095	2,051	439,584	443,628
うち 個人預金	322,473	8,701	4,852	313,772	317,621
(平残)	438,499	13,335	402	425,163	438,096
貸出金(末残)	389,392	16,154	11,010	373,237	378,382
(平残)	380,232	13,075	5,563	367,156	374,668